

## Kristian Magnus Hauken

学位の種類 博士（法学）

学位記番号 法博第 142 号

学位授与年月日 令和 2 年 9 月 2 5 日

学位論文題目：What do we talk about when we talk about prestige? An examination  
of conceptions of national prestige in Japanese parliamentary  
discourse

（国際関係における「威信」についての考察： 日本の国会論議における「国家の威信」  
をめぐる諸概念の検証）

論文審査委員（主査） 戸澤 英典

阿南 友亮

### 論文内容の要旨

本論文は、国際関係において「威信 (prestige)」の果たす役割を、日本の外交政策の政策形成過程に即して、国会論議の言説分析を通して包括的に分析した佳作である。国際関係論、日本研究、計量テキスト分析の交錯する領域を扱った本論文は、オリジナリティの高い先駆的な業績となっている。

以下、論文の構成に沿って、その概要を手短に述べたい。

まず、第 1 章の序論に続き、第 2 章で著者は国際関係論の主要な先行研究をレビューしながら、リアリズム／ネオ・リアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムといった各々の理論的アプローチにおいて「威信」という要因がどのように扱われてきたかを述べる。そこで明らかにされているのは、どのアプローチにおいても「威信」は国際関係におけるアクターの行動を規定する決定的な要因ではないものの、同時に一定の有用性が認められているという点である。また、日本の対外政策に関する先行研究のレビューを通じて、「威信」という要因がどのように位置づけられてきたか、予備的な議論を展開している。

第 3 章では、本研究の方法論が概説される。日本の外交論議における認識の変化を分析するべく、データセットとして国会会議録を用い、KH Coder を用いた計量テキスト分析を行い、併せて批判的言説分析 (CDA) を加える手法が示される。

第 4 章では、KH Coder による計量テキスト分析の結果が詳述される。ケース・スタディーとして取り上げられた尖閣諸島／釣魚島問題、従軍慰安婦問題、国連安保理常任理事国問題の 3 つについて、国会論議のコーパスに即して、「威信」という要因をめぐる多様なキーワードの関連が分析され、その結果が認識マップとして図示され、政党別の違いや時系列による変化も示されている。

第5章から第7章では、上記の3つのケース・スタディーの各々について、保守・リベラル双方の主要な議員による議論に対する批判的言説分析（CDA）を加えた分析が為されている。

第5章の尖閣諸島／釣魚島問題においては、領土保全や対中安全保障といった「国益」の追求を論じる際に、稲田朋美、高市早苗、中曽根弘文、柿沢未途、佐藤正久、有村治子、溝手顕正などの自民党国会議員が、如何に「名誉」「威信」「尊厳」「誇り」といったキーワードと絡めて各々の主張を行ってきたかが述べられている。前章において、「威信」に関連するキーワードは自民党および右派の政党所属の議員によって用いられていることが示されており、本章での議論では各議員の用法にニュアンスがあることを論証したものである。

第6章で扱われている従軍慰安婦問題については、様相はいささか異なる。2000年代初めまでの時期、この問題を国家の「名誉」という観点から論じていたのは、清水澄子や本岡昭次といった社会党／民主党に所属するリベラル左派の国会議員であり、これは共産党の宮本岳志らにも基本的に共有されているものであった。

2000年代半ばから、そうした状況に変化が生じ、「自虐史観」に基づく歴史教育批判とも関連しつつ、絡める形で、小野清子、下村博文、松原仁、中山成彬といった自民党議員や、西村眞悟（当初は民社党）や山田宏（日本維新の会）など保守派の議員が、国家の「誇り」という観点から、いわゆる河野談話（1993年）や歴史教科書問題を論じるようになった。この問題で興味深いのは、何が国家の「威信」となるのかについて、異なる見方に基づいて言説が展開されている点であることが示される。

第7章の国連安保理常任理事国入りをめぐっては、左右を問わず、この問題を「名誉（ある地位）」に絡めて論議されてきたことが示される。但し、左派の議員から安保理常任理事国入りに関する議論が為されることは少なく、竹村泰子のように護憲派の立場から反対の論陣を張るか、鳩山由紀夫のように常任理事国入り自体には賛成するものの「対米従属からの脱却」をその前提として掲げていた。他方で、鈴木宗男、中山太郎、宮沢喜一、衛藤征士郎、町村信孝らの自民党議員は、常任理事国という地位の追求よりも、国連のPKO活動への参加や核不拡散といった現実の外交政策の実現にむしろ重点を置いていたことが論証されている。

第8章の結論では、日本の対外政策に関する国会論議においても「威信」という要因は相対的に低いウェイトであり、それが重視されるイシューの場合にも政策オプションや問題の性質に応じて様々な形態が見られることが確認される。その上で、本論文が国際関係論／日本研究／計量テキスト分析の各分野にもたらす意義が再説され、今後の研究の発展の可能性が述べられている。

## 論文審査結果の要旨

本論文でまず特筆されるのは、従来の国際関係論における理論研究で軽視されてきた観のある「威信 (prestige)」という要因を正面から取り上げ、それが現実外交にどのように影響を及ぼしているのかを分析したことである。近年ではコンストラクティヴィズムのようにアクターの価値観や規範を重視するアプローチも強まっているものの、その分析は叙述的にとどまるものが多く、計量テキスト分析を用いて実証的に検証を試みた本論文はオリジナリティの高いものである。敗戦国かつ被爆国である日本は、「威信」という要因が対外政策において相対的に重視される国家ではないかという当初の仮説は限定的にしか妥当しないものの、党派対立や時系列的な変化といった点で興味深い知見も得られている。

第二に、日本研究の一分野として、国会論議の言説分析を、英語圏の研究者にも理解できるような形で提示した先駆的業績という点も大いに評価できる。関連概念の整理や、用語法のクラスター分析は、日本語の話者にとっても興味深いものとなっている。

こうした高い評価の一方、本論文はテキスト分析を用いた対外政策の決定要因の検証という新たな分野に切り込んだことに加え、通常個々に扱うだけでも膨大な作業が必要となる個々のケース・スタディーを扱っていることから、いくつかの改善の可能性も残されている。

まず、対外政策の決定要因において、国会論議がどれほど有意なものであるかという点についての疑義が残る。対外政策の形成過程においては、外務省をはじめとする行政府や学界・専門家やメディアでの議論の影響も大きく、日本の場合には国会での外交論議は二義的な観も否めない。もっとも、そうした外交に関与する多様なアクターの言説分析に用いることができるデータセットが得られるかという問題があり、本論文の意義が減じられるわけではないが、自民党内にも多様な派閥が存在することや、批判的言説分析で取り上げられた各議員の発言の真意や影響が必ずしも明らかではないことも含め、本論文での分析には改善の余地がある。また、時系列による変化も「威信」に関連する概念の使用頻度が述べられているのみであり、より詳細な分析は将来の課題として挙げられている。さらに、こうした「威信」という要因の影響が、どの程度日本の外交論議に特異なものか、あるいは他国にも見られる普遍的なものかといった点についても今後の課題として残されている。

次に、各々のケース・スタディーについては、主として英語文献に依拠しており、日本語文献あるいは中国や韓国での研究について渉猟したとは言い難い点も指摘せざるを得ない。もっとも、本論文の主対象は言説分析にあることから、膨大な関連研究に当たる必要まで求められるものではないであろうが、個々のケースについての記述は表面的なものにとどまっている。

もっとも、これらの点は本論文の価値を減ずるものではなく、また今後活字として発表

されるまでに改善されるであろうことが期待できる。もとより、本論文は野心的な業績であり、本論文が出版されれば、国際関係論および日本研究におけるオリジナルな業績として国際的にも高い評価を受けるものと思われる。

以上により、本論文を、博士（法学）の学位を授与するに値するものと認める。